

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水道生

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 神戸発動機株式会社 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 累計期間	第119期 第1四半期 累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,879,300	3,280,503	11,829,597
経常損失() (千円)	495,993	229,857	2,002,852
四半期(当期)純損失() (千円)	495,072	230,872	2,109,621
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	136	2	124
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	6,409,408	4,593,600	4,813,828
総資産額 (千円)	15,418,280	14,209,834	14,485,177
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	17.70	8.26	75.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	32.3	33.2

- (注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期第1四半期累計期間、第119期第1四半期累計期間及び第118期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下の通りである。

当社は平成27年6月9日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成27年6月12日付で不動産売買契約を締結した。

なお詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりである。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安、株高を背景に、企業業績や雇用環境、設備投資に継続的な改善が見られた。しかしながら原材料等の物価上昇が、業績へのマイナス要因となる懸念や個人消費の動きに若干の鈍さが残っている。海外においては、米国の年内金利利上げの動向や欧州におけるギリシャの債務問題、中国などの新興国の経済成長の減速など、世界経済に影響をあたえる懸念材料が存在している。

一方、わが国海運・造船業界は、緩やかな景気回復受け、業績が回復傾向にあるが、主力船種における長期の海運市況の低迷と発注停滞は、将来の仕事量不足を招く不安があり、業界を取り巻く環境は先行き不透明であるため、事業計画の見直しや生産の効率化、収益性の改善やコスト削減などの継続的な対応を経営に求められている。

この様な状況下にあって、当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関の販売が24億6千7百万円と前年同四半期と比べ4億2千3百万円(20.7%)の増収、修理・部品等は海運業界の市況低迷の影響もあり、8億1千3百万円と前年同四半期と比べ2千2百万円(2.7%)の減収、全体としては32億8千万円と前年同四半期と比べ4億1百万円(13.9%)の増収となった。

損益面では、主機関販売価格の改善や新機種エンジンの製造がひと段落ついたことにより、前年同期に比べ、やや回復傾向にあるが、修理・部品等の売上も含め大幅に改善する程には至らずその結果、営業損失は2億3千4百万円(前年同四半期は4億9千5百万円の損失)、経常損失は2億2千9百万円(前年同四半期は4億9千5百万円の損失)、四半期純損失は2億3千万円(前年同四半期は4億9千5百万円の損失)となった。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ2.5%減少し、107億9百万円となった。これは、主として現金及び預金が3億8千5百万円増加したが、製品及び仕掛品が5億1千4百万円、受取手形及び売掛金が5千8百万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.2%減少し、35億円となった。これは、主として有形固定資産の減価償却費によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1.9%減少し、142億9百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ3.2%増加し、82億9百万円となった。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が9千8百万円減少したが、前受金が1億8千7百万円、支払手形及び買掛金が1千万円増加したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ17.9%減少し、14億6百万円となった。これは主として長期借入金3億3千3百万円減少したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ0.6%減少し、96億1千6百万円となった。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.6%減少し、45億9千3百万円となった。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が2億3千万円減少したことなどによるものである。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員の著しい増減はない。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,483,000	18.1
修理・部品	813,503	2.7
合計	3,296,503	12.2

(注) 金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	1,072,000	14.3	8,981,000	29.2
修理・部品	821,082	12.1	614,157	23.7
合計	1,893,082	4.6	9,595,157	27.2

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,467,000	20.7
修理・部品	813,503	2.7
合計	3,280,503	13.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	655,127	22.8	1,612,058	49.1
三菱重工船用機械エンジン(株)	525,624	18.3	961,885	29.3
今治造船(株)	375,000	13.0	270	0.0
尾道造船(株)	430,190	14.9		

2. 当第1四半期累計期間における尾道造船(株)に対する販売実績はない。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はない。

なお、前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

a 売却

会社名	資産の内容及び所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿簿価	譲渡予定年月
提出会社	旧長崎工場及び近隣の飛地 (長崎県諫早市多良見町) 土地 35,943.81㎡		遊休不動産	374百万円	平成28年1月

(注) 1. 詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりである。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売における影響は大きく、鉄鋼等原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感も払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(9) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、前事業年度末より3億8千5百万円増加し、38億2千7百万円となった。このうち、主な増加要因は売上債権の減少等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金及び設備資金として有効活用する予定である。

(11)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,901,000	27,901	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,901	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が617株含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	39,000		39,000	0.14
計		39,000		39,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442,000	3,827,871
受取手形及び売掛金	3,612,275	3,553,434
製品	789,865	799,128
仕掛品	2,589,703	2,065,753
原材料及び貯蔵品	462,786	448,188
その他	82,956	16,178
貸倒引当金	900	1,300
流動資産合計	10,978,686	10,709,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,833,568	1,810,377
その他（純額）	1,399,012	1,367,742
有形固定資産合計	3,232,580	3,178,120
無形固定資産	69,005	104,388
投資その他の資産		
投資その他の資産	222,304	235,471
貸倒引当金	17,400	17,400
投資その他の資産合計	204,904	218,071
固定資産合計	3,506,490	3,500,580
資産合計	14,485,177	14,209,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,735,706	4,746,046
1年内返済予定の長期借入金	824,600	726,500
未払法人税等	9,120	3,156
前受金	965,500	1,152,500
受注損失引当金	893,000	868,000
その他の引当金	150,969	163,236
その他	379,547	549,905
流動負債合計	7,958,443	8,209,344
固定負債		
長期借入金	1,335,200	1,001,800
退職給付引当金	216,493	224,998
その他の引当金	35,354	17,499
その他	125,857	162,591
固定負債合計	1,712,905	1,406,890
負債合計	9,671,349	9,616,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	822,665	591,793
自己株式	6,967	6,996
株主資本合計	4,740,447	4,509,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,380	84,052
評価・換算差額等合計	73,380	84,052
純資産合計	4,813,828	4,593,600
負債純資産合計	14,485,177	14,209,834

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,879,300	3,280,503
売上原価	3,135,613	3,267,062
売上総利益又は売上総損失()	256,312	13,441
販売費及び一般管理費	238,975	247,584
営業損失()	495,288	234,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,293	1,614
受取家賃	1,758	1,758
受取賃貸料	1,338	2,721
雑収入	1,107	2,279
営業外収益合計	5,496	8,373
営業外費用		
支払利息	3,310	2,687
支払手数料	1,745	-
雑損失	1,145	1,400
営業外費用合計	6,201	4,087
経常損失()	495,993	229,857
特別利益		
固定資産売却益	1,953	216
特別利益合計	1,953	216
特別損失		
固定資産除却損	-	188
特別損失合計	-	188
税引前四半期純損失()	494,039	229,829
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,178
法人税等調整額	145	135
法人税等合計	1,032	1,043
四半期純損失()	495,072	230,872

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(追加情報)

当社は平成27年6月9日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議した。その内容は以下のとおりである。

1. 譲渡の理由

当社の経営資源の有効活用を図るため、遊休不動産を譲渡することにした。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現況
旧長崎工場及び近隣の飛地 (長崎県諫早市多良見町) 土地 35,943.81㎡	500百万円	374百万円	遊休不動産

3. 譲渡先の概要

- (1)名称 ジスコ不動産株式会社
(2)所在地 長崎県諫早市永昌町4-26
(3)代表者の役職・氏名 代表取締役 徳永 耕一

当社と譲渡先との間に資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者に該当する事項はない。

4. 譲渡の日程

- (1)取締役会決議日 平成27年6月9日
(2)契約締結日 平成27年6月12日
(3)物件引渡日 平成28年1月29日(予定)

5. 損益に与える影響額

本件譲渡に伴い、仲介手数料他差引き後60百万円(予定)の固定資産売却益を見込んでおり、平成28年3月期第4四半期に特別利益として計上する予定である。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	116,135千円	92,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,767	7,770
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	136千円	2千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円70銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	495,072	230,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	495,072	230,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,962	27,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

神戸発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。